



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 ノイルイミュン・バイオテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 4893 URL <https://www.noile-immune.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 耕治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 永井 寛子 TEL 03 (5843) 7819
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7	△97.6	△1,069	—	△962	—	△964	—
2023年12月期	316	△49.3	△775	—	△1,127	—	△1,130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△22.28	—	△18.5	△18.2	—
2023年12月期	△27.25	—	△22.7	△21.6	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,800	4,725	98.3	108.97
2023年12月期	5,778	5,687	98.3	131.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,718百万円 2023年12月期 5,680百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△887	0	2	4,670
2023年12月期	△873	△5	1,913	5,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く、今後の見通しについては、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、2025年12月期の業績予想は記載しておりません。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となった場合には速やかに開示いたします。また、当該理由、2025年12月期の事業方針等は添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	43,301,765株	2023年12月期	43,276,765株
2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期	43,297,530株	2023年12月期	41,468,224株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「がんを克服できる未来の創生に貢献する」という経営理念の下、当社の独自技術であるPRIME (Proliferation-inducing and migration enhancing) 技術を用いた固形がんに対するCAR-TやTCR-Tなどの遺伝子改変免疫細胞療法の研究開発に取り組んでおります。

当事業年度における当社事業の概況としまして、PRIME技術を基盤とした自社創薬事業及び共同パイプラインを引き続き推進いたしました。自社創薬事業におきましては、当社パイプラインNIB102及びNIB103の武田薬品からの返還が完了し、武田薬品から移管されたデータの評価結果を基に、当社が保有する臨床ステージのパイプラインNIB101、NIB102及びNIB103、また、非臨床ステージのパイプラインNIB104及びNIB105の各開発進捗状況を踏まえ、今後当社が主体となって進める開発品目として、NIB103の新たな第I相臨床試験の開始を最優先事項として取り組む方針を決定いたしました。また、タカラバイオ株式会社との間でNIB103の共同開発に関する提携を行い、国内におけるNIB103の製造体制を確立すると同時に、開発のさらなる効率化、加速化を進めております。NIB103について、当社は2025年の早い時期の治験届提出を目指し、タカラバイオ株式会社と共同で開発に取り組んで参ります。なお、NIB103以外の自社創薬パイプラインについては、共同開発を含めたあらゆるアプローチを介して開発の推進を目指すとともに、NIB104やNIB105の早期の臨床ステージ移行に取り組んで参ります。また、当社はこれらに続く新たなパイプラインや次世代技術に関する研究について引き続き実施しております。2017年より継続している国立大学法人山口大学との共同研究においては、引き続きCAR-TやTCR-Tを中心とした次世代型遺伝子改変細胞療法、他家細胞を利用したがん免疫細胞療法、次世代型PRIME技術に関する研究を実施しております。

共同パイプラインにおきまして、従前よりPRIME技術をライセンスしているAdaptimmune therapeutics plc, Autolus therapeutics plc及び中外製薬株式会社による研究開発が引き続き進行しております。また、技術評価に関する契約を締結している第一三共株式会社において評価研究を実施中です。

以上の結果、当事業年度における事業収益は7,587千円（前年同期比97.6%減少）を計上した一方で、開発の継続により営業損失は1,069,183千円（前事業年度は775,391千円の営業損失）、パイプラインの優先順位の変更に伴う開発委託先との契約解消により受取精算金106,915千円が発生し、経常損失は962,035千円（前事業年度は1,127,594千円の経常損失）、当期純損失は964,455千円（前事業年度は1,130,014千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は4,800,172千円となり、前事業年度末に比べ978,774千円減少しました。これは主に、現金及び預金が884,751千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は74,675千円となり、前事業年度末に比べ16,819千円減少しました。これは主に、未払金が10,226千円、未払法人税等が6,593千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は4,725,497千円となり、前事業年度末に比べ961,955千円減少しました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が964,455千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,670,939千円となり、前事業年度末に比べ884,751千円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、887,809千円（前事業年度は873,076千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失962,035千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得た資金は、557千円（前事業年度は5,316千円の使用）となりました。これは主に、研究施設減床のための差入保証金の回収による収入567千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得た資金は、2,500千円(前事業年度は1,913,086千円の収入)となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、NIB102及びNIB103の武田薬品から移管されたデータの評価結果を基に、当社が主体となって進める開発品目としてNIB103を選定し、NIB103の新たな第I相臨床試験の開始を最優先事項として取り組む方針を決定いたしました。今後2025年の早い時期の治験届提出を目指し、タカラバイオ株式会社と共同で国内におけるNIB103の開発を推進して参ります。なお、NIB103以外の自社創薬パイプラインについては、共同開発を含めたあらゆるアプローチを介して開発の推進を目指すとともに、NIB104やNIB105の早期の臨床ステージへの移行に取り組んで参ります。また、当社はこれらに続く新たなパイプラインや次世代技術に関する研究について引き続き実施しております。共同パイプラインについては、既存のパートナーとのプロジェクトを推進するとともに、新たなパートナーとの提携を目指しております。しかしながら、当社の事業はパートナーによる事業の進展状況や新たなライセンス契約による事業収益等によって業績が大きく変動する可能性があります。当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く、今後の見通しについては、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、通期の業績予想は開示しない方針です。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となりましたら速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,555,691	4,670,939
貯蔵品	20,901	8,572
前渡金	29,317	2,992
前払費用	38,622	29,685
未収入金	3,403	15,551
未収消費税等	66,994	46,856
その他	2,157	779
流動資産合計	5,717,089	4,775,376
固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	2,699	1,230
長期預け金	35,034	—
差入保証金	24,123	23,565
投資その他の資産合計	61,857	24,796
固定資産合計	61,857	24,796
資産合計	5,778,946	4,800,172
負債の部		
流動負債		
未払金	18,715	8,488
未払費用	29,613	27,717
未払法人税等	30,210	23,616
契約負債	2,845	5,500
預り金	4,875	4,118
流動負債合計	86,260	69,441
固定負債		
資産除去債務	5,233	5,233
固定負債合計	5,233	5,233
負債合計	91,494	74,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,977	4,047,254
資本剰余金		
資本準備金	4,023,821	4,025,098
資本剰余金合計	4,023,821	4,025,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,389,247	△3,353,702
利益剰余金合計	△2,389,247	△3,353,702
株主資本合計	5,680,550	4,718,649
新株予約権	6,901	6,847
純資産合計	5,687,452	4,725,497
負債純資産合計	5,778,946	4,800,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
事業収益	316,818	7,587
事業費用		
事業原価	2,257	195
研究開発費	646,705	579,875
その他の販売費及び一般管理費	443,247	496,699
事業費用合計	1,092,209	1,076,770
営業損失(△)	△775,391	△1,069,183
営業外収益		
受取利息	44	560
還付加算金	—	49
受取精算金	—	106,915
為替差益	5	—
その他	0	3
営業外収益合計	50	107,529
営業外費用		
為替差損	—	381
上場関連費用	343,444	—
株式交付費	8,808	—
営業外費用合計	352,253	381
経常損失(△)	△1,127,594	△962,035
税引前当期純損失(△)	△1,127,594	△962,035
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純損失(△)	△1,130,014	△964,455

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		280	12.4	—	—
II 労務費		1,977	87.6	195	100.0
III 経費		—	—	—	—
当期費用		2,257	100.0	195	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
合計		2,257		195	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
当期事業原価		2,257		195	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,787,552	2,765,396	△1,259,232	4,293,716	6,901	4,300,617
当期変動額						
新株の発行	1,258,424	1,258,424		2,516,849		2,516,849
当期純損失(△)			△1,130,014	△1,130,014		△1,130,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	1,258,424	1,258,424	△1,130,014	1,386,834	—	1,386,834
当期末残高	4,045,977	4,023,821	△2,389,247	5,680,550	6,901	5,687,452

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,045,977	4,023,821	△2,389,247	5,680,550	6,901	5,687,452
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)	1,277	1,277		2,554		2,554
当期純損失(△)			△964,455	△964,455		△964,455
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△54	△54
当期変動額合計	1,277	1,277	△964,455	△961,901	△54	△961,955
当期末残高	4,047,254	4,025,098	△3,353,702	4,718,649	6,847	4,725,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,127,594	△962,035
上場関連費用	343,444	—
株式交付費	8,808	—
受取利息	△44	△560
受取精算金	—	△106,915
為替差損益 (△は益)	440	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,975	12,329
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,374	26,325
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△70,537	20,138
長期預け金の増減額 (△は増加)	—	35,034
未払金の増減額 (△は減少)	△3,456	△10,226
未払費用の増減額 (△は減少)	△45	△1,896
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,000	2,654
その他	△364	△7,684
小計	△870,700	△992,836
利息及び配当金の受取額	43	475
精算金の受取額	—	106,915
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873,076	△887,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	△5,316	△10
差入保証金の回収による収入	—	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,316	557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,508,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,500
上場関連費用の支出	△594,954	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913,086	2,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,693	△884,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,520,997	5,555,691
現金及び現金同等物の期末残高	5,555,691	4,670,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

事業収益 (単位：千円)

日本	合計
316,818	316,818

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益
中外製薬株式会社	301,405
第一三共株式会社	10,499

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

事業収益 (単位：千円)

日本	合計
7,587	7,587

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益
第一三共株式会社	7,500

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	131.26円	108.97円
1株当たり当期純損失(△)	△27.25円	△22.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,130,014	△964,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,130,014	△964,455
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,468,224	43,297,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数2,268個)	新株予約権10種類 (新株予約権の数2,563個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。